

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策 I-5-1 産業人材の育成
---------	------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 得能 昌信	電話番号	0852-22-5296
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	在職者の職業能力開発事業		
目的	(1) 対象	在職労働者	
	(2) 意図	職業能力や技能の向上を図る。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員等の職業訓練能力の開発及び向上を図るため、認定訓練校に対して、運営費や設備経費の一部を補助する。 ・高度な技能の習得及び中小企業の人材育成を支援するため、中小企業従業員に対し、産業人スキルアップセミナー、中堅幹部社員向け研修、オーダーメイド型教育訓練等を実施する。 ・技術革新に対応した付加価値の高い製品の製造や、次世代技術に対応できる中小企業の技術者を養成するための研修を実施する。 		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		1,000	1,200	1,200	
式・定義	認定訓練校における訓練生数	実績値	858	960	777	901		人
	認定訓練校における訓練生数	達成率		96.00	64.80	75.10		%
指標名	高等技術校の在職者訓練の受講者数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
	目標値		600	600	650	650		
式・定義	高等技術校が実施する在職者訓練受講者数（経済対策分を除く）	実績値	625	649	684	869		人
	達成率		108	114	134		%	

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費 (b) (千円)	69,643	98,458
うち一般財源 (千円)	53,489	70,410

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- 産業人スキルアップセミナー 23コース、255人（H25 26コース、253人）
- 新入社員研修（春・秋）受講者数 366人（H25 289人）、実践型人材養成 15人（H25 11人）
- 中堅・幹部社員向け研修受講者数 233人（H25 131人）
- オーダーメイド型教育訓練実施企業数 8社（H25 16社）
- 認定職業訓練施設数 9施設、99コース、901人（H25 7施設、55コース、777人）
- ものづくり産業中核人材育成支援事業 17講座、262人

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・産業人スキルアップセミナーは、高等技術校の訓練科を中心に、コース数は減少したものの、H25年度並みの人数が受講した。
- ・新入社員研修、中堅・幹部社員向け研修の受講者が大幅に増加したため、目標数であった650人を大きく超えた。
- ・認定職業訓練は、目標値には至らなかったものの、昨年度実績を大幅に超える訓練生数となった。
- ・ものづくり産業中核人材育成支援事業は、概ね順調に実施できた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・オーダーメイド型教育訓練事業が昨年より低調。また、企業からの訓練ニーズのレベルが高い。
- ・認定職業訓練校においては、依然として訓練生の確保が困難な状況が続いている。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・景気の回復により企業活動が活発化しており、生産に追われて教育訓練の時間的余裕がない。
- ・認定職業訓練は、訓練生の確保が困難な上、補助基準を満たす訓練生が少なかった。

③原因を解消するための「課題」

- ・教育訓練の重要性についてのPR
- ・企業の訓練ニーズに対応できる講師の確保
- ・補助基準を満たす訓練生の確保

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・産業人スキルアップセミナーや新入社員研修、中堅幹部社員向け研修は、引き続き地域・企業のニーズを把握し、より効果的な訓練を企画・実施していく。
- ・オーダーメイド型教育訓練事業については、事業のPRをしていくとともに、高度なニーズに対応するためにより現場指導ができる経験や技術を持った講師の確保に努めていく。
- ・認定職業能力開発施設の在職者訓練を安定的に実施するため、適切な運営と受講者確保の方策を進めていく。今年度は、昨年度に続く国庫補助要件の緩和も踏まえ、認定職業能力開発施設と受講者確保の方策を進めていく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）